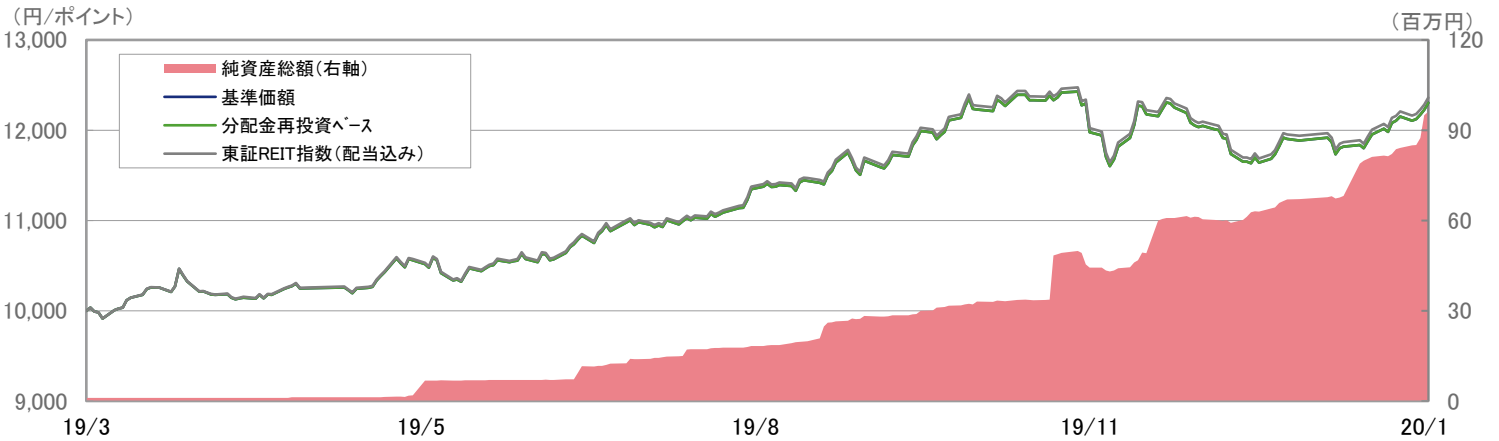


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 東証REIT指数(配当込み)の設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		東証REIT指数 (配当込み)		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	12,304	-	4,608.85	-	-
過去1ヵ月	11,887	3.51	4,450.34	3.56	-0.05
過去3ヵ月	12,363	-0.48	4,625.77	-0.37	-0.11
過去6ヵ月	11,027	11.58	4,120.33	11.86	-0.28
過去1年	-	-	-	-	-
過去3年	-	-	-	-	-
設定日来	10,000	23.04	3,728.21	23.62	-0.58

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	12,304	11,887	+417
純資産総額 (百万円)	96	67	+29

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	12,428	2019年11月5日
設定来安値	9,913	2019年3月8日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定最高値及び設定最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
不動産投資信託証券	95.7
REIT先物	4.2
短期資産等	0.1
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前)
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	-

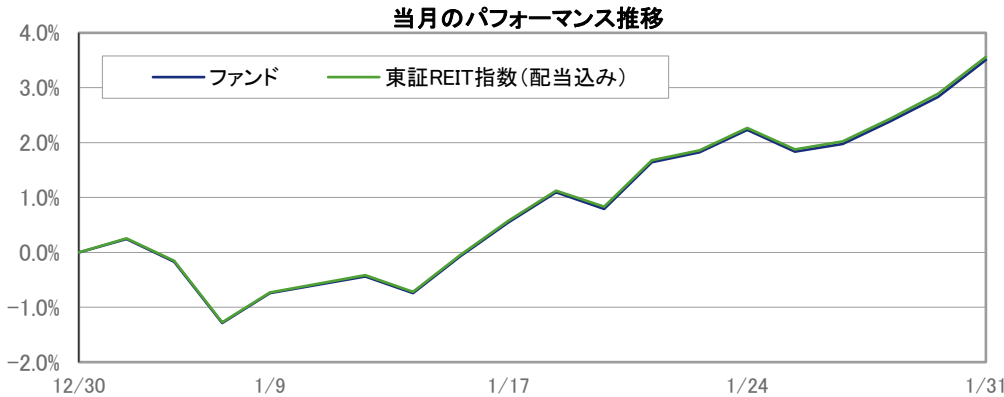
※1 1万円当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、12,304円(前月比+417円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+3.51%となり、ベンチマークの月間騰落率は+3.56%となりました。

1月の市場動向と運用状況および今後の運用方針



※上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜ご参考＞予想配当利回り

ファンド	東証REIT平均
3.46%	3.47%

※1 予想配当利回りは会社予想ベース。
 ※2 出所: ㈱三井住友トラスト基礎研究所のデータをもとに当社作成。
 ※3 当ファンドの予想配当利回りは、当ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

市場動向

東証REIT指数(配当込み)は前月比3.56%のプラスとなりました。月前半は、国内長期金利の上昇によるイールドスプレッド(配当利回りと国債利回りの格差)の縮小を受けて下落しました。月後半は、新型肺炎の感染拡大に対する懸念を受けた資金逃避先としてJ-REITに資金が流入したことにより上昇し、月末の東証REIT指数(配当込み)は4,608.85ポイントとなりました。

運用状況

上記のような環境下、当ファンドは東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

今後の運用方針

今後も弊社のインデックス運用のノウハウを最大限に活かし、指数連動性の高い投資成果を目指します。

＜マザーファンドの運用状況＞

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率 (%)	予想配当利回り (%)
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス特化型	7.18	2.44
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス特化型	6.65	2.62
3	野村不動産マスターファンド投資法人	複合型・総合型	5.18	3.44
4	日本プロロジスリート投資法人	物流・インフラ施設特化型	3.94	2.99
5	オリックス不動産投資法人	複合型・総合型	3.84	3.31
6	日本リテールファンド投資法人	商業特化型	3.68	3.93
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	複合型・総合型	3.67	3.54
8	大和ハウスリート投資法人	複合型・総合型	3.29	3.91
9	GLP投資法人	物流・インフラ施設特化型	3.04	3.56
10	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅特化型	2.71	3.25

組入銘柄総数: 64銘柄

※1 比率は現物対比です。

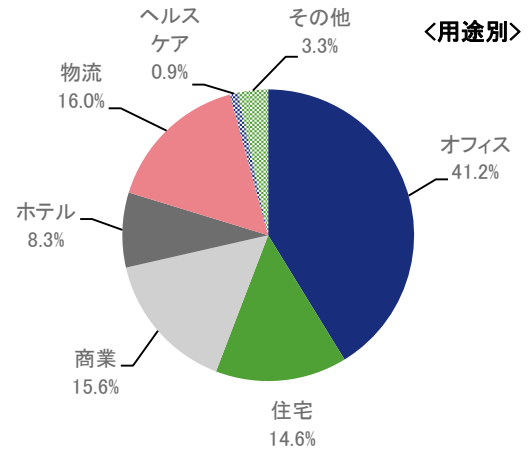
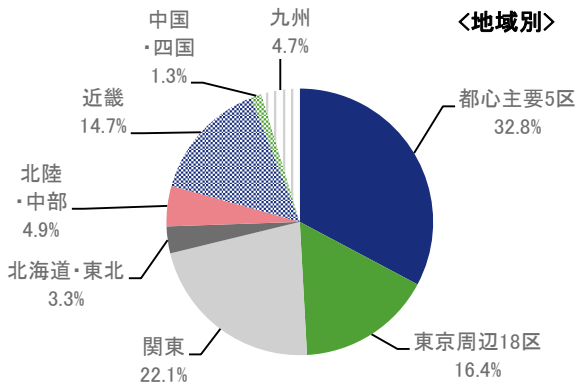
※2 セクターは、㈱三井住友トラスト基礎研究所の独自分類。

※3 予想配当利回りは、㈱三井住友トラスト基礎研究所のデータをもとに記載。

※運用担当者のコメントは1月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

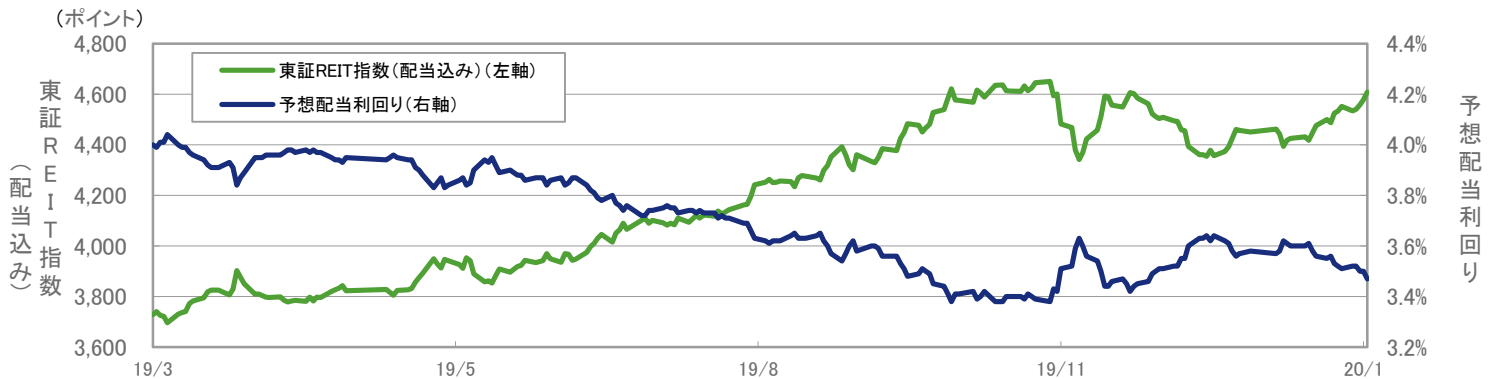
■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

J-REIT運用資産の地域別・用途別構成比



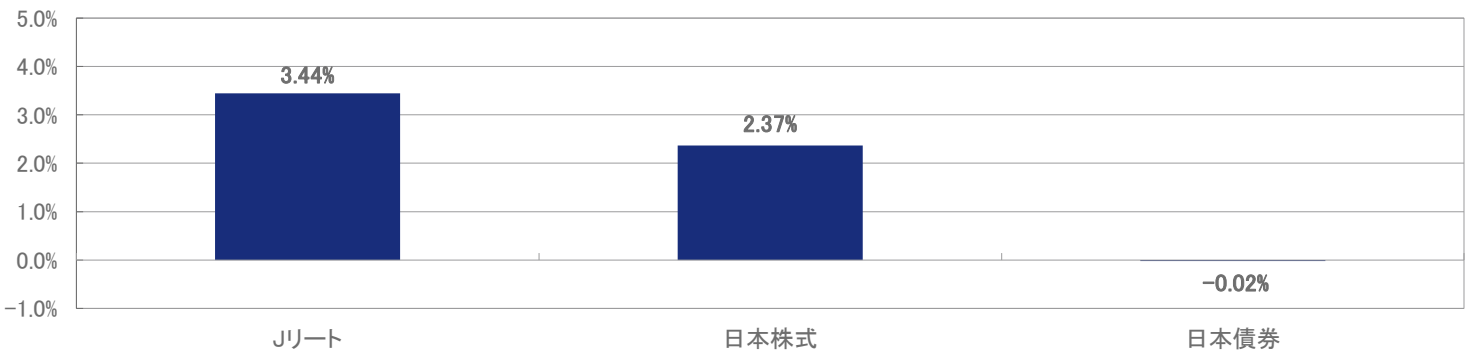
※1 出所: ㈱三井住友トラスト基礎研究所のデータをもとに当社作成。
 ※2 都心主要5区は千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、東京周辺18区は都心主要5区以外。
 ※3 合計値が100にならない場合があります。

東証REIT指数と予想配当利回りの推移



※ 出所: 東証REIT指数(配当込み)は東証データをもとに当社データベース、予想配当利回りは㈱三井住友トラスト基礎研究所のデータをもとに当社作成。

Jリート、日本株式、日本債券の利回り



※1 出所: 公表されているデータをもとに当社作成。
 ※2 Jリート: 東証REIT指数実績配当利回り、日本株式: TOPIX実績配当利回り、日本債券: NOMURA-BPI国債利回り。

商品の特色

- 東京証券取引所に上場されている不動産投資信託証券(Jリート)を主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うインデックスファンドです。
- 運用にあたっては、東証REIT指数(配当込み)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)に分散投資を行い、Jリートの組入比率は原則として高位に保ちます。
- 東証REIT指数先物取引等を利用することによって取引コストを軽減させつつ、東証REIT指数(配当込み)との連動性を高める運用を目指します。
- 当ファンドは、「東証REITインデックス・マザーファンド」への投資を通じて、Jリート等を実質的な投資を行います。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2019年3月4日)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年3月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年3月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的にJリートなど値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者(受益者)の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.10%(税抜1.00%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.10%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年0.44%(税抜0.40%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 ※ファンドが投資対象とするJリートは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、Jリートなどの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。
(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。